

ユーロは底入れか？

ワールド・ソブリンインカム(愛称 十二単衣)
追加型投信／内外／債券

2018年8月31日

【当レポートのポイント】

- 4月中旬以降、ユーロは対ドルで総じて軟調な推移が続いてきました。欧米間の景況感格差や金利差に加え、5月にはイタリアの政局不安、8月にはトルコ・リラの急落がユーロ安要因となりました。
- ユーロを取り巻く環境は依然として不透明感が強く、今後は、イタリアの政局動向、トルコ情勢、英国の欧州連合(EU)離脱に向けた動き等がユーロ相場に影響を与えると思われます。
- ただ、8月中旬以降は、ユーロが対ドルで急反発する動きとなりました。この動きは、ユーロ高というよりはドル安の側面が強いと思われますが、今後、重要な節目と見られている1ユーロ=1.18ドルの水準を明確に上抜けてくれば、中期的なユーロ底入れの可能性が高まると考えています。
- 当面は欧米間の金利差がユーロの上値を抑える要因になると思われますが、最近の米金利の先高観測後退はドル安・ユーロ高要因として働くと考えています。長期的には、米国の双子の赤字(財政赤字と経常赤字)がドル安要因として働き、ユーロが対ドルで上昇すると考えています。

I. ユーロは4月中旬以降の下落基調に一旦歯止め

4月中旬以降、ユーロは対ドルで総じて軟調な推移が続いてきました。これは、欧米間の景況感格差や金利差に加え、5月にはイタリアの政局不安、8月にはトルコ・リラの急落がユーロ安要因として働いたためと思われます。ユーロを取り巻く環境は依然として不透明感が強いままです。今後は、イタリア連立政権による2019年度予算案提出、トルコ情勢、英国の欧州連合(EU)離脱に向けたEUとの自由貿易協定の行方等がユーロ相場に影響を与えると思われます。

ただ、8月中旬以降は、ユーロが対ドルで急反発する動きとなりました。トルコ・リラの下落が一服したことに加え、米政権のドル高牽制、中国当局による人民元安阻止の動きを受けて、ドル高/新興国通貨安への懸念が和らいだこと等、主にドル安の側面が強いと思われますが、今後、重要な節目と見られている1ユーロ=1.18ドルの水準を明確に上抜けてくれば、中期的なユーロ底入れの可能性が高まると考えています。

図表1 ユーロ/ドル(ユーロの対ドル相場)の推移
(2017年12月29日～2018年8月29日)



(出所) Bloomberg のデータより岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「ワールド・ソブリンインカム(愛称 十二単衣)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

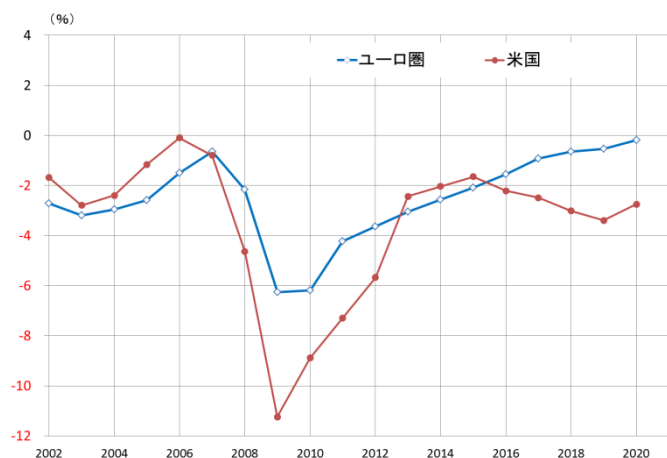
ワールド・ソブリンインカム(愛称 十二単衣)
追加型投信／内外／債券

Ⅱ．米国の双子の赤字が長期的なドル安要因に

最近ではグローバル経済の中で米国経済の好調さが際立っていますが、その反面、米国では双子の赤字(財政赤字と経常赤字)の拡大が懸念要因として残されており、長期的にはドル安要因として働いてくる可能性が高いと見ています。一方、ユーロ圏では財政収支の改善基調と高水準の経常黒字の維持が予想されており、ユーロのサポート要因になると考えています。

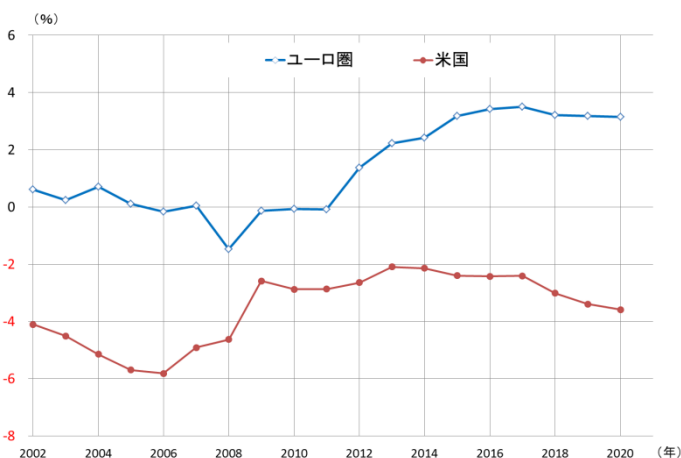
一方、欧米間の金利差は、2年金利で3.2%程度、10年金利で2.5%程度と高水準であり、引き続きユーロの上値を抑える要因になると思われます。ただ、米国では長短金利差(10年金利－2年金利)の縮小基調が鮮明となり、景気の先行き懸念台頭とともに、金利先高観測が徐々に後退しつつあります。為替市場では、このようなモメンタムの変化が通貨の強弱に反映されやすいことから、最近の米金利の先高観測後退はドル安・ユーロ高要因として働くと考えています。

図表2 ユーロ圏と米国の財政収支の対GDP比
(2002年～2020年、2018年以降はIMFの予測)

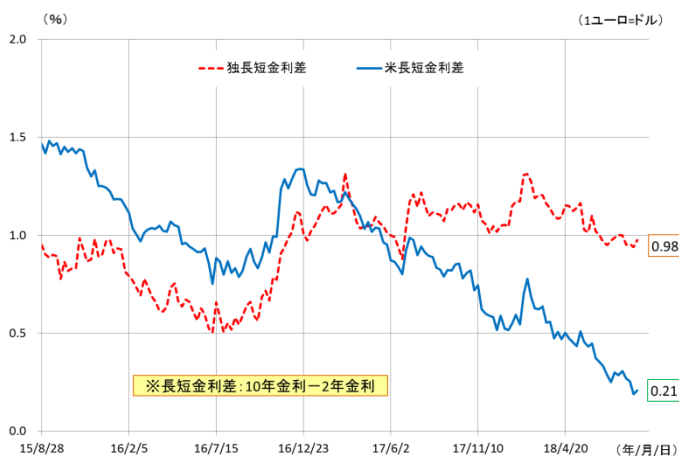


(出所)IMF データより 岡三アセットマネジメント作成

図表3 ユーロ圏と米国の経常収支の対GDP比
(2002年～2020年、2018年以降はIMFの予測)

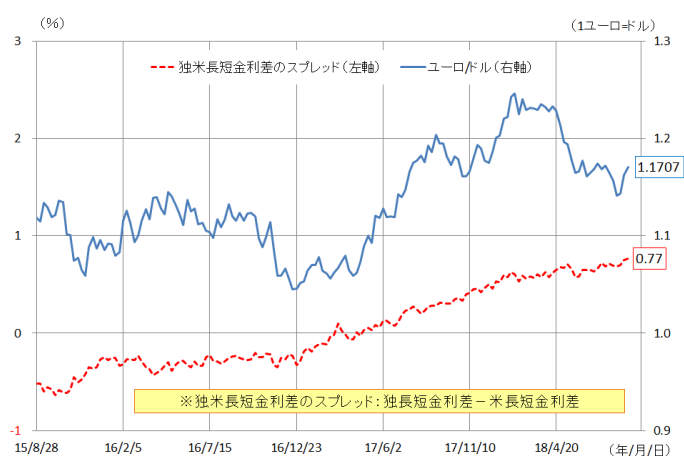


図表4 ドイツと米国の長短金利差
(2015年8月28日～2018年8月29日、週次)



(出所)Bloomberg データより 岡三アセットマネジメント作成

図表5 ユーロ/ドルと独米長短金利差のスプレッド
(2015年8月28日～2018年8月29日、週次)



以上

(作成：運用本部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「ワールド・ソブリンインカム(愛称 十二単衣)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

ワールド・ソブリンインカム(愛称 十二単衣)
追加型投信／内外／債券
ワールド・ソブリンインカム(愛称 十二単衣)に関する留意事項
【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。ファンドは、主要先進各国の国債等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「金利変動リスク」、「為替変動リスク」があります。その他の変動要因としては「信用リスク」、「カントリーリスク」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがあった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時
 - 購入時手数料：購入価額×購入口数×上限2.16%(税抜2.0%)
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.1%

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬）：純資産総額×年率1.134%(税抜1.05%)
- その他費用・手数料
 - 監査費用：純資産総額×年率0.0054%(税抜0.005%)
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただけます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。



販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
共和証券株式会社	関東財務局長(金商)第64号	○	○		
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○			
上光証券株式会社	北海道財務局長(金商)第1号	○			
高木証券株式会社	近畿財務局長(金商)第20号	○			
ばんせい証券株式会社	関東財務局長(金商)第148号	○			
二浪証券株式会社	四国財務局長(金商)第6号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
明和證券株式会社	関東財務局長(金商)第185号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
相生証券株式会社	近畿財務局長(金商)第1号	○			
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
三京証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○		○	
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
武甲証券株式会社	関東財務局長(金商)第154号	○			
(登録金融機関)					
株式会社関西アーバン銀行	近畿財務局長(登金)第16号	○		○	
株式会社紀陽銀行	近畿財務局長(登金)第8号	○			
近畿産業信用組合	近畿財務局長(登金)第270号	○			
株式会社静岡中央銀行	東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社島根銀行	中国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社ジャパンネット銀行	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社第三銀行	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社大正銀行	近畿財務局長(登金)第19号	○			

(注) 販売会社によっては、現在、新規のお申込みを受け付けていない場合があります。

<本資料に関するお問合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)